

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 イワブチ株式会社

コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経理部長

(氏名) 池谷 謙一

TEL 047-368-2222(代)

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,123	△9.0	58	2.3	131	54.8	91	26.7
26年3月期第1四半期	2,333	18.1	57	—	84	—	72	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 113百万円 (△21.2%) 26年3月期第1四半期 144百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.34	—
26年3月期第1四半期	6.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,495	14,386	82.1
26年3月期	17,952	14,501	80.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 14,366百万円 26年3月期 14,481百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,743	△6.0	231	△40.0	325	△30.7	217	△29.2	19.75
通期	10,262	△4.2	708	△37.9	879	△31.5	582	△15.5	52.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	11,000,000 株	26年3月期	11,000,000 株
27年3月期1Q	11,556 株	26年3月期	11,556 株
27年3月期1Q	10,988,444 株	26年3月期1Q	10,988,492 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国の経済は、日本銀行による大規模金融緩和と財政支出に加え円安・株高を背景に「アベノミクス」経済政策の下、企業業績や個人消費にも明るい兆しが見られるなどデフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では、米国に続いて欧州経済にも回復の兆しが見られるものの、新興国の経済成長が足踏み状態にあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります各電力会社では、原子力発電停止に伴う代替燃料費の増加により電気料金の値上げ、設備投資抑制、競争入札制度拡大など厳しい状況となりました。

また、情報通信関連において、NTTではスマートフォンやタブレット端末の普及により、光ケーブル敷設工事量は、減少傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において省人化設備の導入や工程集約などによるコスト削減ならびに品質の向上を図りました。中国工場である海陽イワブチにおいても、設備効率化の推進を図り価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

一方、営業部門では、電気通信事業者による光伝送路や移動体アンテナ設置工事、NTTコンクリート柱の建替関連製品の拡販、電力会社向け新製品の市場投入など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当第1四半期連結結果計期間の売上高は2,123百万円と前年同期に比べ209百万円、9.0%の減収となりました。経常利益は131百万円と前年同期に比べ46百万円、54.8%の増益となり、四半期純利益は91百万円と前年同期に比べ19百万円、26.7%の増益となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

学校体育施設関連は、全国的に堅調に推移しました。しかしながら、交通信号・標識関連は、警察庁による補正予算が執行されず、低調に推移しました。その結果、売上高は117百万円と前年同期に比べ41百万円、25.9%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に物件が立ち上がり好調に推移しました。しかしながら、ブロードバンド関連は、東海エリアにおける大型物件工事もありましたが、全国的に小規模な補改修工事を中心となり、低調に推移しました。その結果、売上高は233百万円と前年同期に比べ72百万円、23.5%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

情報通信関連は、電気通信事業者による光伝送路や移動体アンテナ設置工事が全国的に好調に推移しました。しかしながら、電話関連においてNTTでは関東・北海道エリアを中心とする老朽化したコンクリート柱の建替工事が終盤を迎え、低調に推移しました。その結果、売上高は587百万円と前年同期に比べ105百万円、15.2%の減収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、再生可能エネルギーに付随した工事が好調に推移しました。しかしながら、電力会社における原子力発電停止に伴う火力発電用燃料費の増加や安全対策投資などが影響し、低調に推移しました。その結果、売上高は739百万円と前年同期に比べ32百万円、4.2%の減収となりました。

⑤ その他

民間設備投資は、政府の積極的な経済政策の影響もあり全国的にLED照明関連の工事が好調に推移しました。また、鉄道関連としてJR向け足場取付工事が東海エリアを中心に好調に推移しました。その結果、売上高は445百万円と前年同期に比べ41百万円、10.3%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、17,495百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、9,707百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が162百万円増加したことと、現金及び預金が86百万円、受取手形及び売掛金が543百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、7,787百万円となりました。

これは、主に投資その他の資産が59百万円増加したことと、有形固定資産が29百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ342百万円減少し、3,108百万円となりました。

これは、主に退職給付に係る負債が149百万円増加したことと、未払法人税等が337百万円及び賞与引当金が106百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、14,386百万円となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が30百万円増加したことと、利益剰余金が137百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月19日に公表しました「平成26年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が149,165千円増加し、投資その他の資産「その他」が34,517千円及び利益剰余金が118,696千円それぞれ減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,705,824	4,619,463
受取手形及び売掛金	3,471,681	2,928,091
商品及び製品	1,585,345	1,748,146
仕掛品	157,584	118,843
原材料及び貯蔵品	229,813	229,088
その他	244,825	240,273
貸倒引当金	△202,132	△176,437
流動資産合計	10,192,941	9,707,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,408,837	2,373,728
土地	3,154,047	3,154,047
その他（純額）	526,083	531,610
有形固定資産合計	6,088,968	6,059,385
無形固定資産		
無形固定資産	108,052	105,884
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,177	1,367,144
その他	315,336	323,812
貸倒引当金	△75,792	△68,292
投資その他の資産合計	1,562,721	1,622,664
固定資産合計	7,759,742	7,787,933
資産合計	17,952,684	17,495,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,447,601	1,367,386
短期借入金	124,372	128,845
未払法人税等	380,395	42,622
賞与引当金	224,566	118,265
その他	338,590	359,419
流動負債合計	2,515,526	2,016,538
固定負債		
長期借入金	289,930	283,000
退職給付に係る負債	336,364	485,915
役員退職慰労引当金	168,282	181,251
その他	141,159	142,031
固定負債合計	935,736	1,092,198
負債合計	3,451,263	3,108,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	11,422,970	11,285,931
自己株式	△2,906	△2,906
株主資本合計	14,127,670	13,990,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,270	292,199
為替換算調整勘定	92,779	83,371
その他の包括利益累計額合計	354,050	375,571
少数株主持分	19,700	20,462
純資産合計	14,501,420	14,386,665
負債純資産合計	17,952,684	17,495,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,333,540	2,123,996
売上原価	1,671,984	1,478,016
売上総利益	661,556	645,980
販売費及び一般管理費	604,195	587,286
営業利益	57,360	58,694
営業外収益		
受取利息	632	896
受取配当金	11,267	12,970
受取賃貸料	9,381	9,579
為替差益	-	2,750
貸倒引当金戻入額	-	33,194
持分法による投資利益	7,794	8,075
その他	4,265	6,046
営業外収益合計	33,342	73,512
営業外費用		
支払利息	2,619	1,173
為替差損	3,443	-
その他	2	2
営業外費用合計	6,065	1,175
経常利益	84,637	131,031
特別利益		
固定資産売却益	65	86
負ののれん発生益	19,032	-
特別利益合計	19,098	86
特別損失		
固定資産除売却損	1,009	708
特別損失合計	1,009	708
税金等調整前四半期純利益	102,726	130,409
法人税等	29,892	38,033
少数株主損益調整前四半期純利益	72,833	92,375
少数株主利益	552	762
四半期純利益	72,281	91,613

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,833	92,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,561	30,929
為替換算調整勘定	33,151	△9,408
その他の包括利益合計	71,713	21,521
四半期包括利益	144,546	113,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,994	113,134
少数株主に係る四半期包括利益	552	762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。